

プロパティーガード(企業財産保険)



この冊子は、保険商品の概要を説明したものです。詳細につきましては、取扱代理店・扱者、弊社にご確認いただくか、パンフレットをご確認ください。  
また、ご契約に際しては、保険商品についての重要な情報を記載した重要事項説明書（「契約概要」「注意喚起情報」等）を、事前に必ずご覧ください。

AIG損害保険株式会社

〒105-8602 東京都港区虎ノ門4-3-20

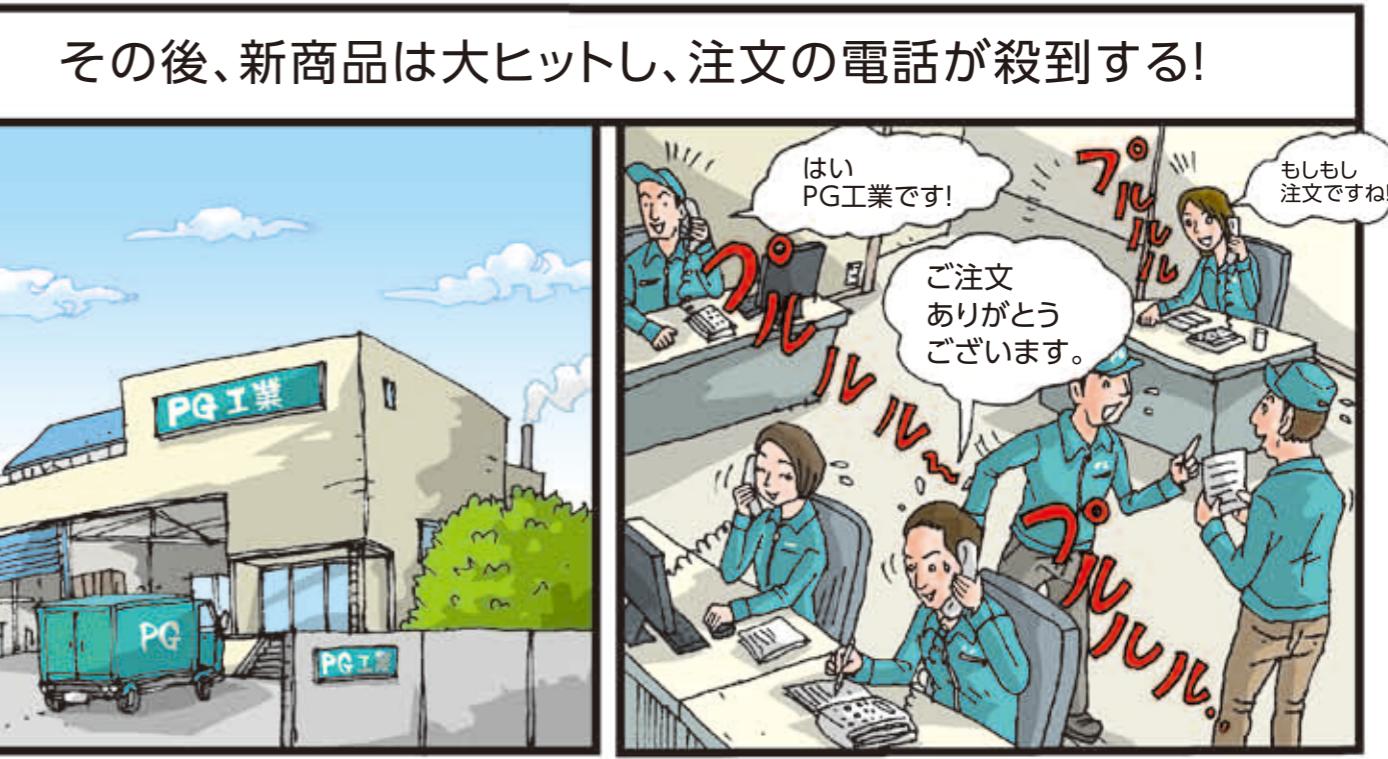
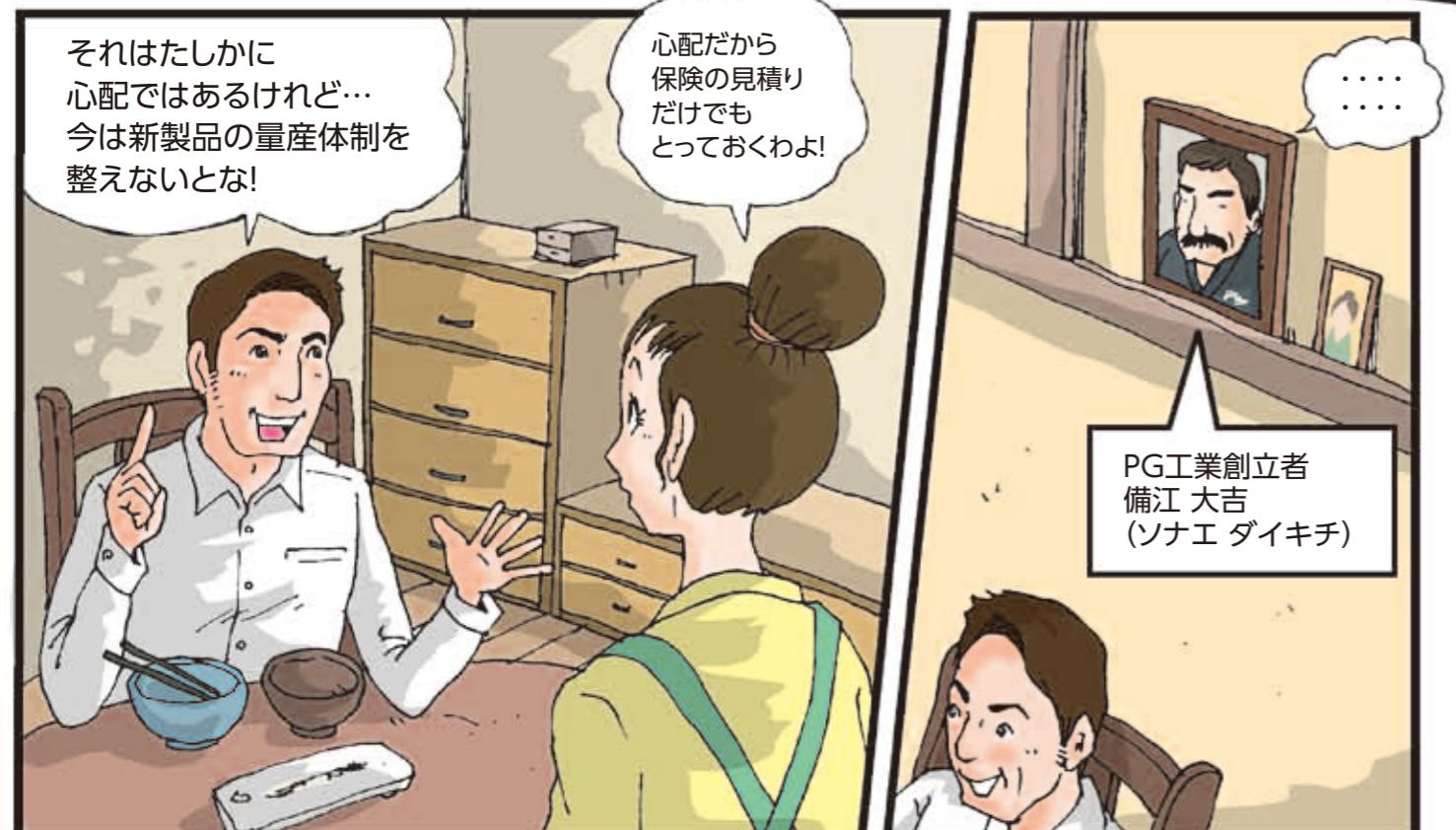
03-6848-8500

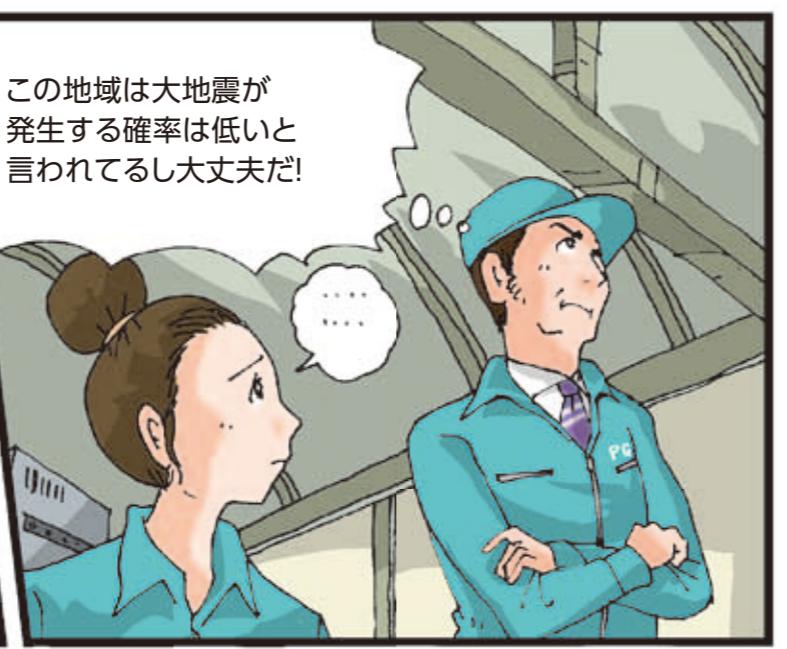
午前9時～午後5時(土・日・祝日・年末年始を除く)

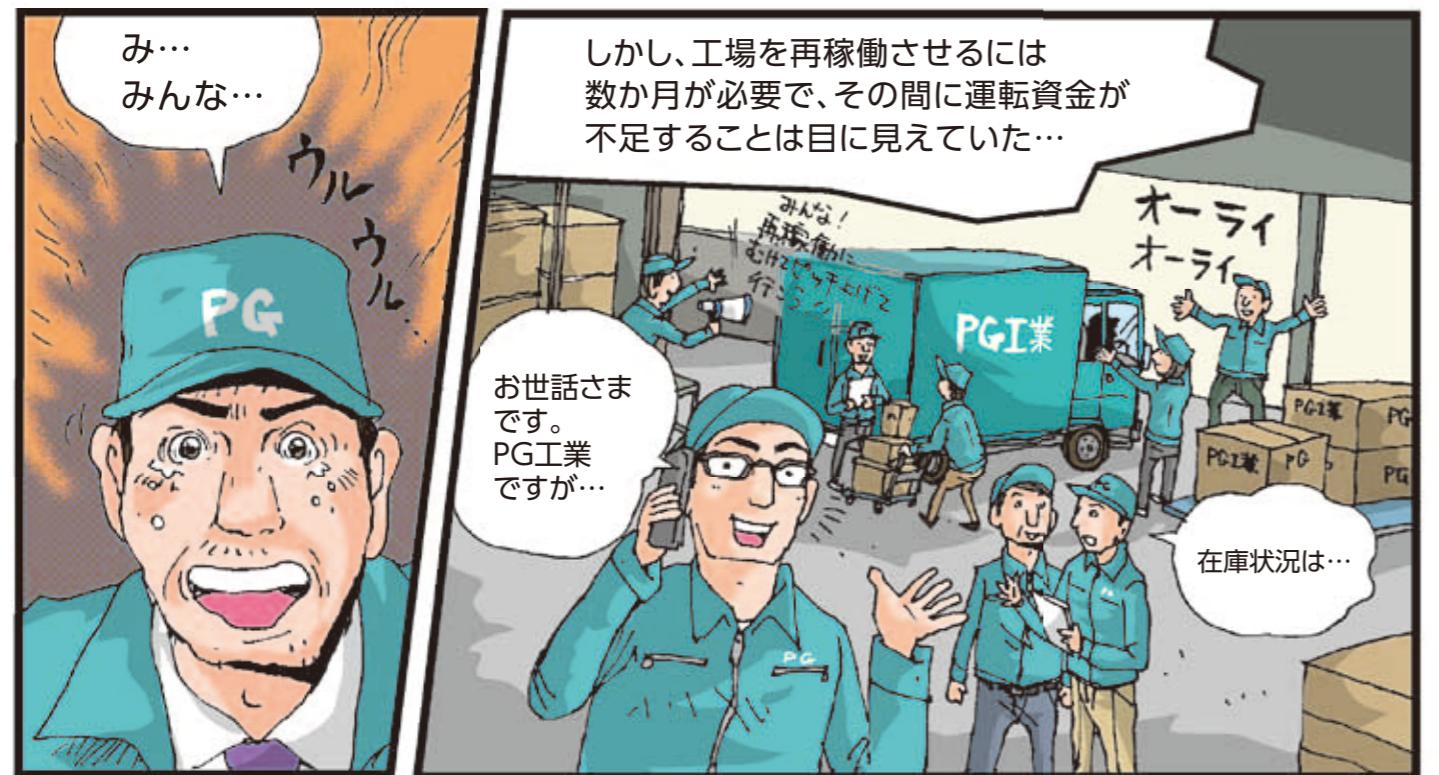
<https://www.aig.co.jp/sonpo>

お問い合わせ・お申し込みは



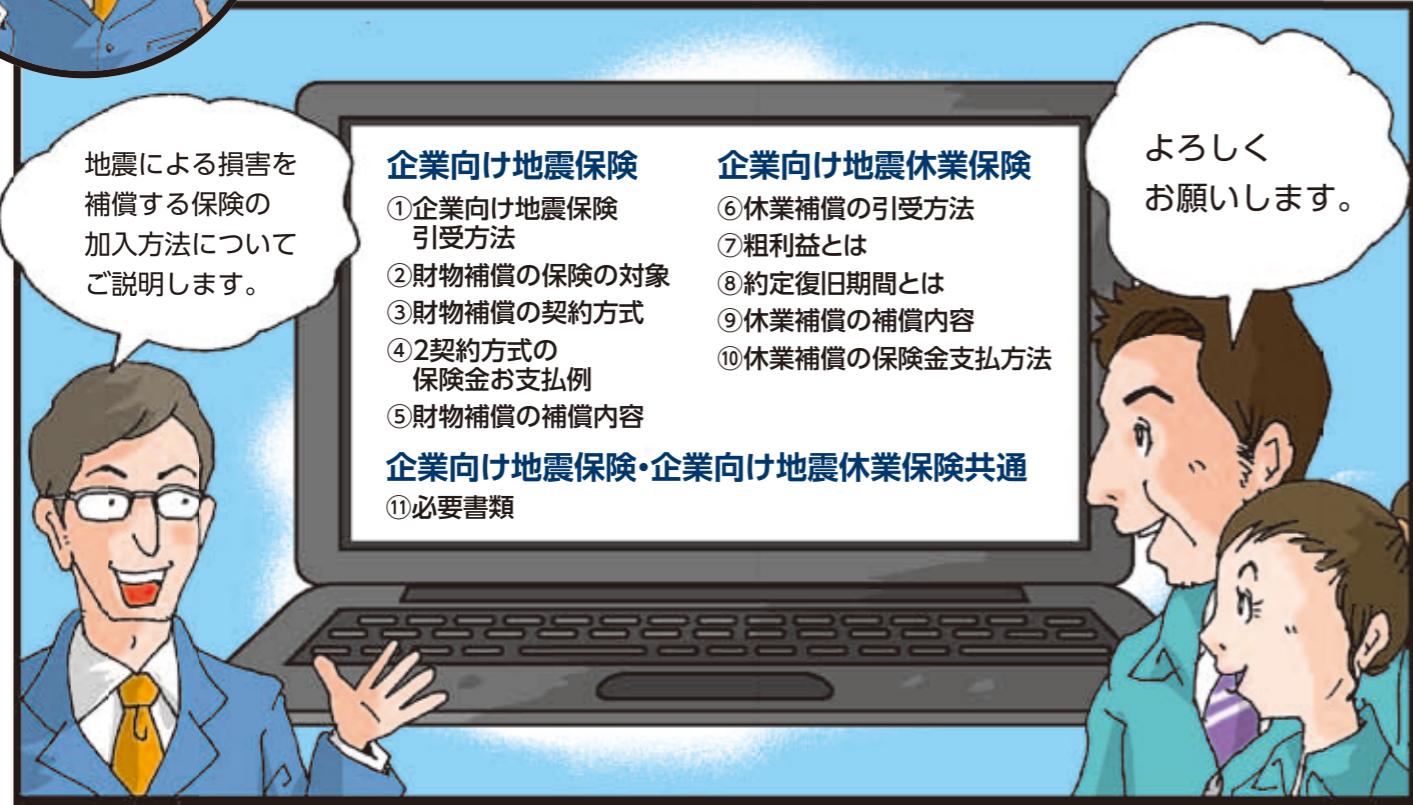






# 地震による損害対策

この冊子は、プロパティーガード(企業財産保険)の「財物損害補償特約」、「地震・噴火危険補償特約(財物損害補償特約用)」、「休業損失日額補償特約」、「地震・噴火危険補償特約(休業損失日額補償特約用)」について記載しています。



## ① 企業向け地震保険 引受方法

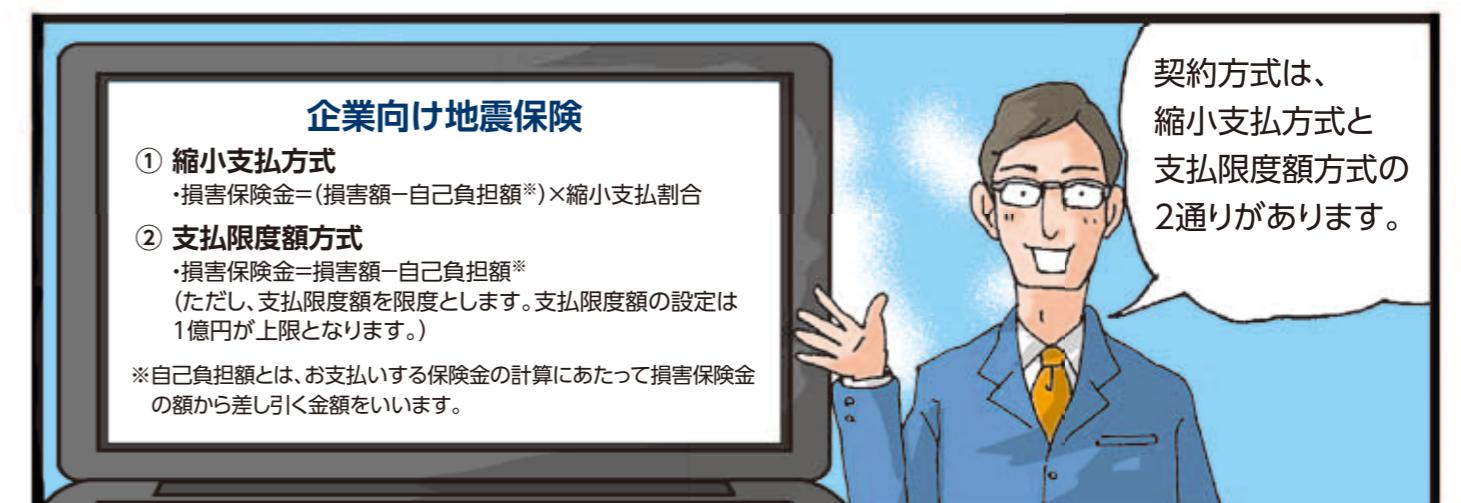


## ② 財物補償の保険の対象

まずは、財物補償の条件からお話しします。  
こちらの画面のように対象となるもの、ならないものがあります。



## ③ 財物補償の契約方式



## ④ 2契約方式の保険金お支払例

(例) 建物:保険金額1億円 自己負担額1万円 地震による損害額4,000万円

**縮小支払方式** 【縮小支払割合60%】

40%	支払対象 縮小支払割合60%
自己負担額	

**支払限度額方式** 【支払限度額6,000万円】

支払対象
自己負担額

**損害保険金**

$$(4,000\text{万円} - \text{自己負担額1万円}) \times \text{縮小支払割合60\%} = 2,399.4\text{万円}$$

**動画での説明はこちら**

財物補償は  
契約方式により  
保険金の支払われ方が  
異なります。

なるほど!!

契約方式によって  
ずいぶん支払われ方が  
異なるのね。

## ⑤ 財物補償の補償内容

**地震による災害事例**

火災	損壊	津波	埋没	噴火

阪神・淡路大震災 : 強烈な揺れによる倒壊、火災とその延焼  
停電後の通電による火災

東日本大震災 : 津波による損壊

熊本地震 : 2度の強烈な揺れによる倒壊

北海道胆振東部地震 : 土砂崩壊による倒壊  
液状化による建物の埋没 など

火災だけではなく、  
倒壊も埋没もあるのか!

地震による被害には  
様々なケースがあります。  
企業向け地震保険では、  
火災、損壊、津波、埋没、  
噴火などによる損害を  
補償します。

## ⑥ 休業補償の引受方法

休業補償についてご案内します。ご契約の際には、粗利益を算出したり、約定復旧期間を決めたりする必要があります。この粗利益と約定復旧期間についてこれからお話しします。

### 地震の休業補償

保険金額の基準	1日当たりの粗利益をもとに設定
保険金額の上限	日額200万円以下かつ (保険金額×25日×約定復旧期間月数)が1億円以下

粗利益とか  
約定復旧期間って、  
説明してもらわないと  
わからないな～。

私もわからないわ～。

## ⑧ 約定復旧期間とは

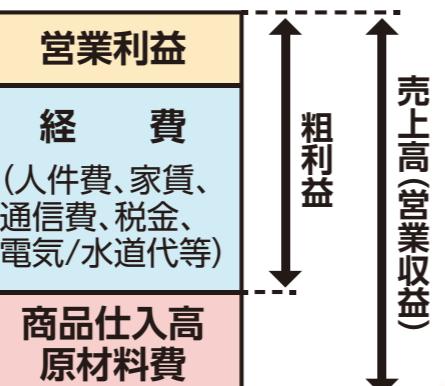
約定復旧期間とは、  
保険金の支払対象期間を最長で何か月間に  
するのかを約定する期間のことです。

約定復旧期間は、1か月、3か月、6か月、  
12か月の4パターンから選択します。

次に約定復旧期間について  
お話しします。  
約定復旧期間とは、  
保険の対象が復旧に要すると  
思われる期間を予想して、  
4パターンの中から選択します。

## ⑦ 粗利益とは

まずは粗利益からご説明します。  
粗利益とは、売上高から商品仕入高、  
原材料費を差し引いたものに  
なります。



## ⑨ 休業補償の補償内容

地震の休業補償の  
補償内容についても  
お話しします。  
広域の停電や断水による  
休業損失も補償の対象に  
なります。



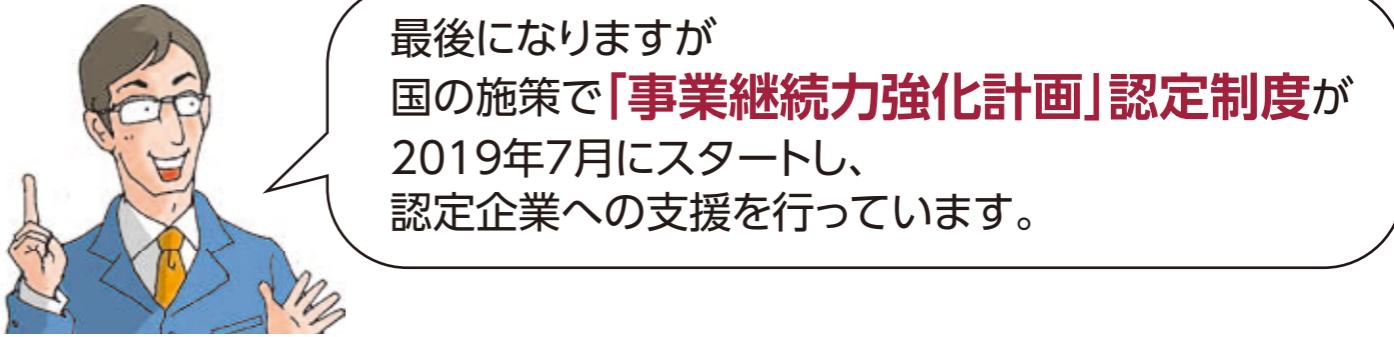
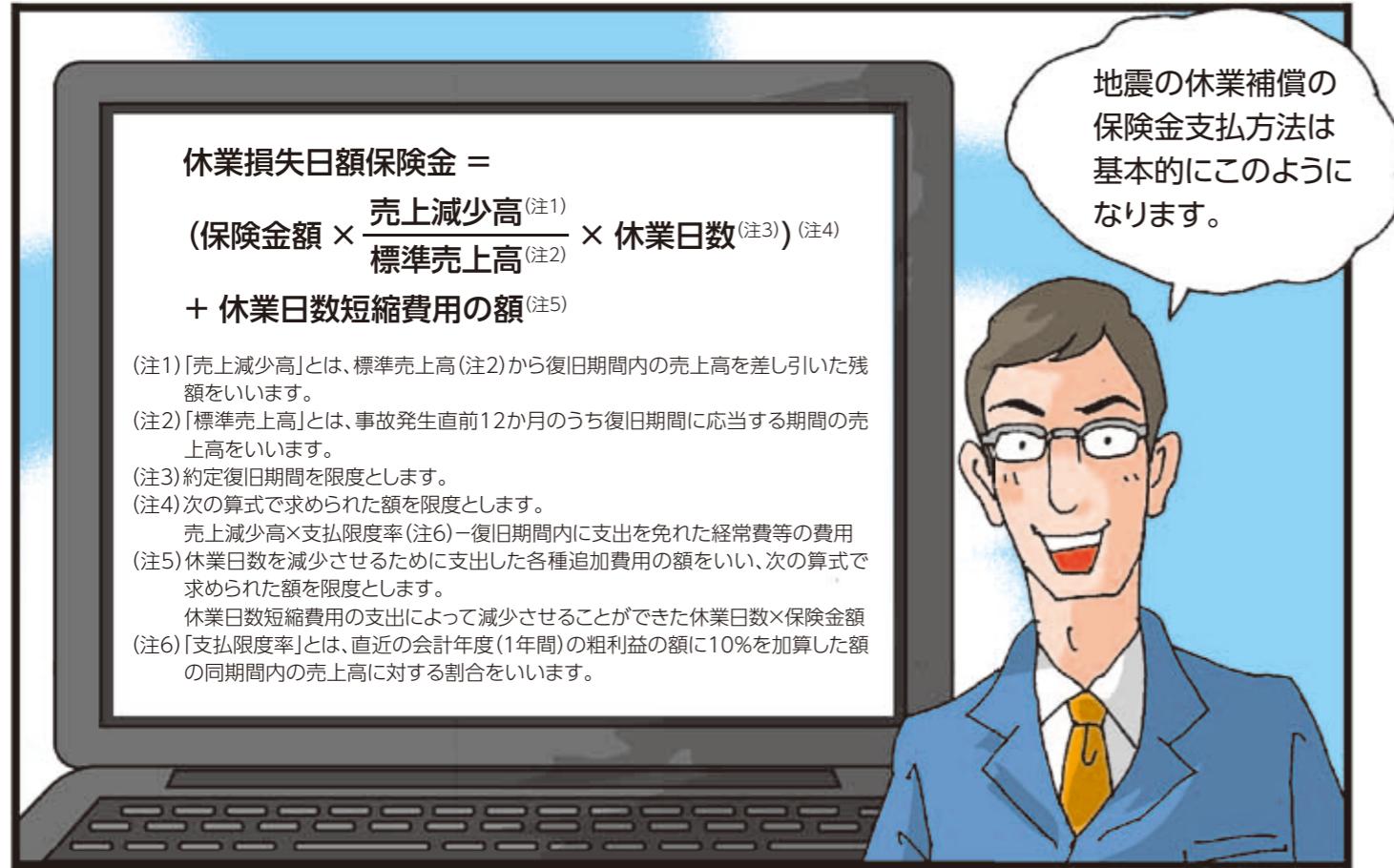
地震または噴火による火災、損壊、津波などによって、  
営業が休止または阻害されたために生じた  
休業損失を補償

地震または噴火により電気、ガス、水道、電話などの  
供給・中継が中断または阻害されたために生じた  
休業損失も補償

停電による損失も  
補償されるんだ。  
2018年に北海道で  
起きた地震は  
ブラックアウトに  
なったからね。

停電や断水でも  
補償されるのは  
ありがたいね。

## ⑩ 休業補償の保険金支払方法



**中小企業の事業継続力の強化を応援します!**  
 「事業継続力強化計画」認定制度のご案内

**災害に負けない、「事業継続力」を強化しよう。**

地域の経済活動やサプライチェーンを支える企業として、いざという時に従業員の命や雇用を守り、地域や顧客との関係を維持・発展させていくことが必要です。実効性のある計画を策定し、災害に負けない「事業継続力」を強化させましょう。

自然災害は年々増加

近年の気候変動の影響により、西日本豪雨(平成30年7月豪雨)や台風による深刻な被害が各地で発生しています。加えて、近い将来、南海トラフ地震や首都直下型地震といった巨大地震の発生が予測されています。また、全国各地で雪害や豪雨、火山の噴火や津波、火山の噴火や津波などの自然災害に伴うリスクも想定されます。

「事業継続力強化計画」認定制度の特徴

- 1 日本政策金融公庫による低利融資(設備投資資金)
- 2 信用保証料の追加
- 3 防災・減災設備への税制優遇
- 4 補助金の優遇措置
- 5 認定ロゴマークの使用
- 6 本制度と連携いただける企業・団体からの支援

申請方法

- (1)「事業継続力強化計画」の策定  
オンラインリクエストや中小企業庁ホームページに掲載している「事業継続力強化計画」認定制度の特徴と概要を参考いただき、事業継続力強化計画を策定ください。
- (2)申請  
計画策定後、弊社による経済産業省(又は内閣府)の開拓拠点(事務局)に申請書及び必要な書類をご提出ください。
- (3)審査  
申請書提出後45日かかります。
- (4)計画の開始  
計画が認定された場合、申請した経済産業省から認定通知書が交付されます。認定後は、計画に記載した項目を実施ください。

中小企業庁「事業継続力強化計画」認定制度のご案内(抜粋)



AIG損保は、これらのサポートを実施しております。

- 貴社の自然災害リスクを見える化したレポートをご提供します。このレポートを事業継続力強化計画認定に必要な「事業活動に影響を与える自然災害等の想定」にご活用ください。
- 「企業向け地震保険」のご案内を行っております。被災時の資金繰り対策としてご検討ください。

※ご契約のお引受けに際しては、弊社所定の条件があります。